

# 四半期報告書

(第39期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

**三井ホーム株式会社**

東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 事業等のリスク .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
第3 提出会社の状況 .....	7
1 株式等の状況 .....	7
(1) 株式の総数等 .....	7
(2) 新株予約権等の状況 .....	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	7
(4) ライツプランの内容 .....	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	7
(6) 大株主の状況 .....	8
(7) 議決権の状況 .....	9
2 役員等の状況 .....	9
第4 経理の状況 .....	10
1 四半期連結財務諸表 .....	11
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第2 四半期連結累計期間 .....	13
四半期連結包括利益計算書 第2 四半期連結累計期間 .....	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
2 その他 .....	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	20

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	三井ホーム株式会社
【英訳名】	Mitsui Home Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 生江 隆之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03（3346）4411（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役専務執行役員 松本 賢二
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03（3346）4411（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役専務執行役員 松本 賢二
【縦覧に供する場所】	三井ホーム株式会社関西営業本部大阪支店 （大阪府大阪市中央区本町四丁目4番25号） 三井ホーム株式会社中部営業本部名古屋支店名古屋営業所 （愛知県名古屋市中区新栄町二丁目9番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	86,323	81,378	216,838
経常損益（△は損失）（百万円）	△3,761	△7,730	4,338
四半期（当期）純損益 （△は損失）（百万円）	△1,382	△5,222	2,925
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△1,241	△5,177	2,721
純資産額（百万円）	42,077	39,799	45,510
総資産額（百万円）	108,611	107,845	114,682
1株当たり四半期（当期）純損益 金額（△は損失）（円）	△20.85	△78.79	44.13
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	38.7	36.9	39.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△9,169	△11,834	9,714
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,751	△4,204	△4,571
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△597	△454	△1,099
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	20,030	20,099	36,592

回次	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	11.05	5.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
3. 第38期第2四半期連結累計期間及び第39期第2四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を記載しておりません。また、第38期については、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

- （注）
1. 第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況  
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。
  2. 持分法適用関連会社であったリハウスサポート㈱は、平成24年4月に当社所有株式の全てを親会社である三井不動産㈱に譲渡したことに伴い、持分法適用関連会社から除外となりました。また、同社は、平成24年4月にすまいサポート㈱に商号を変更しております。
  3. 平成24年4月に持分法適用関連会社である三井ホームリモデリング㈱は三井不動産リフォーム㈱に商号を変更しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計	前第2四半期累計	増減（率）
売上高（百万円）	81,378	86,323	△4,945（△5.7%）
営業利益（百万円）	△7,586	△3,619	△3,966（－）
経常利益（百万円）	△7,730	△3,761	△3,969（－）
四半期純利益（百万円）	△5,222	△1,382	△3,840（－）

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金等の各種政策効果により、緩やかな回復の動きがみられましたが、海外経済の減速や円高など、景気を下押しする懸念材料も多く、先行き不透明な状況は払拭されませんでした。

住宅業界におきましては、復興需要や低金利が後押しとなり、新築住宅着工戸数は堅調に推移しましたが、住宅エコポイント制度の終了や、雇用・所得環境に対する先行き不安などから、需要の本格的な回復には至りませんでした。

このような事業環境の中で、当社グループは、住宅の安全・安心に対する意識や省エネ、非常時のエネルギー確保に対する関心の高まりに対し、「木の家・ツーバイフォー工法」の優れた環境性能に、様々なスマート思想を組み合わせた「スマート2×4（ツーバイフォー）」の提案に注力し、注文住宅のさらなる受注拡大を図りました。さらに、最新の環境・エネルギー技術を結集した実証実験住宅「MIDEAS」（ミディアス）を完成させ、今後の実用化に向けた研究開発活動に役立てるとともに、「スマート2×4（ツーバイフォー）」のより一層の訴求・浸透を図りました。

新商品といたしましては、ツーバイフォー工法の剛性の高さや優れた居住性能を活かし、スキップフロアを採用することで家族の絆やつながりを感じられる空間提案をした「tokotoko」（トコトコ）のほか、都市部の建替層を主なターゲットとし、自宅・賃貸部分共に高い品質を備え、長期にわたり安定した収益が見込める賃貸併用住宅商品「WITH RENT」（ウィズ・レント）、自然の緑・光・風を活かし、暮らしのエネルギーを上手に節約する設計思想「パッシブ・エコ」を取り入れた商品「PHIL-COURT」（フィルコート）を発売するなど、商品競争力の強化に努めました。

また、期初より営業人員を増強し、情報量と受注量の拡大を図るとともに、三井不動産グループで構成された住まいに関する総合的なサービスをワンストップで提供する「三井のすまいモール」や、オーナーに対し住まいと暮らしに関する様々なサービスを提供する「三井のすまいLOOP」に参画するなど、グループの総力を結集し、収益の向上に注力しました。

なお、7月には石巻営業所を開設し、東日本大震災の被災者の自宅再建等、復興支援に努めました。

これらの結果、主に新築事業において、受注高は前年同期を上回りましたが、期首工事中受注残高が前年を下回っていたことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は、813億7千8百万円（前年同期比5.7%減）となりました。また、販管費が増加した影響もあり、営業損失は、75億8千6百万円（前年同期比39億6千6百万円の損失増加）、経常損失は、77億3千万円（前年同期比39億6千9百万円の損失増加）、四半期純損失は、52億2千2百万円（前年同期比38億4千万円の損失増加）となりました。

なお、当社グループでは第4四半期連結会計期間に完成する建築請負工事の割合が大きいため、第2四半期連結累計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合が著しく低くなっております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計		前第2四半期累計		増減	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
新築	55,806	△6,740	62,113	△2,844	△6,307	△3,896
リフォーム・リニューアル	9,945	△146	9,688	△14	+257	△131
賃貸管理	9,150	388	8,837	391	+313	△3
住宅関連部資材販売	6,475	204	5,684	153	+791	+50
調整額	—	△1,292	—	△1,306	—	+14
合計	81,378	△7,586	86,323	△3,619	△4,945	△3,966

(注) 1. 各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高を記載しております。

2. 従来、「その他」に区分されていた当社グループ外への構造材・建材販売事業について量的な重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの「住宅関連部資材販売」に変更しております。

#### ①新築事業

建築請負において、期首工事中受注残高が前年を下回っていたことにより、売上高は、558億6百万円（前年同期比10.2%減）となりました。また、営業人員の拡充などにより販管費が増加した影響もあり、営業損失は、67億4千万円（前年同期比38億9千6百万円の損失増加）となりました。

#### <売上高の内訳>

	当第2四半期累計	前第2四半期累計	増減（率）	
建築請負（百万円）	45,390	51,890	△6,499	（△12.5%）
不動産分譲（百万円）	2,248	2,583	△335	（△13.0%）
その他関連収益（百万円）	8,167	7,639	+527	（+6.9%）
合計（百万円）	55,806	62,113	△6,307	（△10.2%）

#### <受注状況>

	当第2四半期累計		前第2四半期累計		増減	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)
建築請負	72,408	112,710	70,102	105,752	+2,305	+6,957
不動産分譲	2,819	1,311	3,191	1,437	△372	△126
合計	75,227	114,021	73,294	107,190	+1,933	+6,831

(注) 受注高は、「建築請負」については期中受注工事高、「不動産分譲」については期中契約高を記載しております。

②リフォーム・リニューアル事業

住宅リフォームは、期首受注残高が前年を上回っていたことに加え、当期受注が増加したこともあり、増収となりましたが、オフィス・商業施設リニューアルは、オフィス工事が減少したことなどにより減収となりました。この結果、当セグメントの売上高は、99億4千5百万円（前年同期比2.7%増）となりましたが、販管費の増加などにより、営業損失は、1億4千6百万円（前年同期比1億3千1百万円の損失増加）となりました。

<売上高の内訳>

	当第2四半期累計	前第2四半期累計	増減（率）
住宅リフォーム（百万円）	6,317	5,423	+894（+16.5%）
オフィス・商業施設（百万円）	3,569	4,217	△648（△15.4%）
その他関連収益（百万円）	59	47	+12（+25.4%）
合計（百万円）	9,945	9,688	+257（+2.7%）

<受注状況>

	当第2四半期累計		前第2四半期累計		増減	
	受注高 （百万円）	期末受注残高 （百万円）	受注高 （百万円）	期末受注残高 （百万円）	受注高 （百万円）	期末受注残高 （百万円）
住宅リフォーム	7,951	4,314	6,841	3,623	+1,110	+691
オフィス・商業施設	3,922	1,332	5,237	1,874	△1,315	△541
合計	11,873	5,647	12,078	5,498	△205	+149

（注）受注高は、期中受注工事高を記載しております。

③賃貸管理事業

賃貸管理戸数の増加及び空室率の改善により、売上高は、91億5千万円（前年同期比3.5%増）となりましたが、販管費の増加などにより、営業利益は、3億8千8百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

<管理戸数>

	当第2四半期末	前第2四半期末	前期末
三井ホーム施工物件（戸）	16,111	15,727	16,028
他社施工物件（戸）	11,543	10,971	11,030
合計（戸）	27,654	26,698	27,058

④住宅関連部資材販売事業

国内において、構造材・建材販売の取扱量が増加したことや、北米において、パネル・トラス販売の取扱量が増加したことにより、売上高は、64億7千5百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益は、2億4百万円（前年同期比33.1%増）となりました。

<国内：構造材取扱棟数>

	当第2四半期累計	前第2四半期累計	増減
構造材（棟）	1,501	1,485	+16

<北米：パネル・トラス取扱戸数>

	当第2四半期累計	前第2四半期累計	増減
パネル（戸）	400	190	+210
トラス（戸）	310	73	+237

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ164億9千2百万円減少し、200億9千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、118億3千4百万円（前年同期比26億6千5百万円増）となりました。当社グループでは、建築請負工事の売上高が第4四半期連結会計期間に偏ることから、第2四半期連結累計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合が著しく低くなり、また第2四半期連結会計期間末の受注残高が前連結会計年度末より増加します。このため、税金等調整前四半期純損失の計上と工事代金の支払等により使用する資金が、獲得資金を上回る傾向にあります。当第2四半期連結累計期間におきましても、この傾向にあり、税金等調整前四半期純損失の計上78億5千7百万円、未成工事支出金の増加81億9千4百万円及び仕入債務の減少62億5千2百万円等により、使用資金が獲得資金を上回りました。

なお、前第2四半期連結累計期間と比較して使用資金が増加した主な要因は、新築事業において売上高が減少したことなどにより、税金等調整前四半期純損失が増加したことです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、42億4百万円（前年同期比14億5千3百万円増）となりました。主なものは、有形固定資産の取得33億9千4百万円であり、これは、新築事業における展示用建物の取得や住宅関連部資材販売事業における北米での工場用地及び建物の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億5千4百万円（前年同期比1億4千2百万円減）となりました。主なものは、配当金の支払5億3千万円です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、高性能・高品質な住宅の供給及び「スマート2×4（ツーバイフォー）」の様々な技術の実用化に向け、主として当社の技術企画部、技術研究所及び三井ホームコンポーネント(株)において、基礎的研究や開発（住宅部資材・設備・工法・性能等の研究）等を行うとともに、当社の商品開発部において新商品に関する研究開発活動を実施しております。当第2四半期連結累計期間においては、最新の環境・エネルギー技術を結集した実証実験住宅「MIDEAS」（ミディアス）を完成させ、今後の実用化に向けた研究開発活動を行いました。その結果、当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2億5千4百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	187,000,000
計	187,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,355,000	66,355,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	66,355,000	66,355,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	66,355	—	13,900	—	3,475

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	37,334	56.26
三井ホームグループ従業員 持株会	東京都新宿区西新宿2-1-1	3,807	5.73
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,787	2.69
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	921	1.38
三井不動産リアルティ株式会社	東京都千代田区霞が関3-2-5	790	1.19
メロン バンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバ ス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4-16-13)	340	0.51
ジブラルタ生命保険株式会社 (一般勘定株式D口) (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区永田町2-13-10 (東京都中央区晴海1-8-11)	336	0.50
ザ バンク オブ ニューヨーク ージャスティックトリーティー アカウント (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4-16-13)	276	0.41
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペン ション ファンズ セキュリティ レンディング (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARFLONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	266	0.40
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデック ア アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京 U F J 銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	266	0.40
計	—	46,125	69.51

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 所有株式数1,787千株は、すべて信託業務に係る株式であります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 所有株式数921千株は、すべて信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 72,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,107,000	66,107	同上
単元未満株式	普通株式 176,000	—	—
発行済株式総数	66,355,000	—	—
総株主の議決権	—	66,107	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が718株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井ホーム株式会社	東京都新宿区西新宿 2-1-1	72,000	—	72,000	0.10
計	—	72,000	—	72,000	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,692	4,299
受取手形及び売掛金	5,950	5,914
完成工事未収入金	4,576	2,057
リース投資資産	1,392	1,191
有価証券	14	29
未成工事支出金	6,396	14,591
販売用不動産	6,231	5,369
仕掛販売用不動産	694	962
商品及び製品	942	1,237
仕掛品	145	118
原材料及び貯蔵品	1,242	1,480
営業立替金及び営業貸付金	7,998	6,948
関係会社預け金	31,000	16,000
その他	5,501	9,169
貸倒引当金	△605	△586
流動資産合計	77,174	68,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,568	10,390
土地	12,503	12,556
その他（純額）	2,149	3,270
有形固定資産合計	24,221	26,218
無形固定資産		
その他	1,392	1,428
無形固定資産合計	1,392	1,428
投資その他の資産		
その他	12,137	11,654
貸倒引当金	△243	△240
投資その他の資産合計	11,894	11,414
固定資産合計	37,508	39,061
資産合計	114,682	107,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	15,722	11,570
買掛金	13,157	11,053
短期借入金	98	177
未払法人税等	1,060	434
未成工事受入金	11,129	18,513
完成工事補償引当金	1,340	1,190
資産除去債務	98	60
その他	14,972	13,064
流動負債合計	57,581	56,064
固定負債		
退職給付引当金	7,879	8,468
役員退職慰労引当金	162	168
資産除去債務	531	574
その他	3,016	2,769
固定負債合計	11,590	11,981
負債合計	69,171	68,046
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,900	13,900
資本剰余金	14,145	14,145
利益剰余金	31,887	26,131
自己株式	△41	△41
株主資本合計	59,892	54,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180	189
繰延ヘッジ損益	18	△8
土地再評価差額金	△14,503	△14,503
為替換算調整勘定	△76	△14
その他の包括利益累計額合計	△14,381	△14,336
純資産合計	45,510	39,799
負債純資産合計	114,682	107,845

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	86,323	81,378
売上原価	66,223	64,226
売上総利益	20,100	17,152
販売費及び一般管理費	※1 23,720	※1 24,739
営業損失(△)	△3,619	△7,586
営業外収益		
受取利息	40	37
保険配当金	93	101
その他	71	50
営業外収益合計	206	189
営業外費用		
支払利息	4	2
持分法による投資損失	158	229
為替差損	144	52
その他	40	49
営業外費用合計	347	333
経常損失(△)	△3,761	△7,730
特別利益		
関係会社株式売却益	2,580	—
特別利益合計	2,580	—
特別損失		
固定資産除却損	145	65
固定資産売却損	136	—
事務所移転費用	57	61
特別損失合計	338	127
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,519	△7,857
法人税等	△136	△2,635
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,382	△5,222
四半期純損失(△)	△1,382	△5,222

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△1,382	△5,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	9
繰延ヘッジ損益	△19	△26
為替換算調整勘定	180	61
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	140	44
四半期包括利益	△1,241	△5,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,241	△5,177

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,519	△7,857
減価償却費	1,659	1,679
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△50	△21
退職給付引当金の増減額(△は減少)	641	588
受取利息及び受取配当金	△46	△46
支払利息	4	2
関係会社株式売却損益(△は益)	△2,580	1
売上債権の増減額(△は増加)	1,044	2,555
リース投資資産の増減額(△は増加)	13	200
営業立替金及び営業貸付金の増減額(△は増加)	2,379	1,049
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△6,450	△8,194
販売用不動産の増減額(△は増加)	△1,896	594
たな卸資産の増減額(△は増加)	△328	△506
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,195	△6,252
未成工事受入金の増減額(△は減少)	5,240	7,383
その他	△2,385	△2,181
小計	△8,470	△11,005
利息及び配当金の受取額	47	50
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額	△743	△876
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,169	△11,834
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,569	△3,394
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△217	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△537	△102
その他	△426	△707
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,751	△4,204
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△62	79
配当金の支払額	△530	△530
その他	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△597	△454
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,500	△16,492
現金及び現金同等物の期首残高	32,531	36,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 20,030	※ 20,099

**【会計方針の変更等】**

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

(税金費用の計算)

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

**【注記事項】**

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

住宅ローン利用者の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。なお、保証残高相当額の担保を設定しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
住宅ローンの金融機関に対する保証	3,349百万円	3,045百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料手当及び賞与	8,330百万円	8,909百万円
退職給付費用	596百万円	615百万円
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円	24百万円

**2 売上高の季節的変動**

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第2四半期連結累計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合は著しく低くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	6,177百万円	4,299百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△100百万円	△200百万円
関係会社預け金勘定	14,000百万円	16,000百万円
短期借入金勘定(当座借越)	△46百万円	－百万円
現金及び現金同等物	20,030百万円	20,099百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	530	8	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	530	8	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	530	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	530	8	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	新築	リフォーム ・リニュー アル	賃貸管理	住宅関連 部資材販売	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客への売上高	62,113	9,688	8,837	5,684	—	86,323
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	425	493	46	744	△1,710	—
計	62,539	10,181	8,883	6,429	△1,710	86,323
セグメント利益又は損失(△)	△2,844	△14	391	153	△1,306	△3,619

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△1,306百万円には、セグメント間取引消去△73百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,232百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	新築	リフォーム ・リニュー アル	賃貸管理	住宅関連 部資材販売 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
(1)外部顧客への売上高	55,806	9,945	9,150	6,475	—	81,378
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	231	247	39	715	△1,233	—
計	56,037	10,193	9,189	7,191	△1,233	81,378
セグメント利益又は損失(△)	△6,740	△146	388	204	△1,292	△7,586

(注)1. 従来、「その他」に区分されていた当社グループ外への構造材・建材販売事業について量的な重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの「住宅関連部資材販売」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,292百万円には、セグメント間取引消去△20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,271百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△20円85銭	△78円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (△) (百万円)	△1,382	△5,222
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (△) (百万円)	△1,382	△5,222
普通株式の期中平均株式数 (株)	66,283,439	66,282,624

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成24年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 530百万円

1 株当たりの金額 8 円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月 7 日

(注) 平成24年 9 月 30 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

三井ホーム株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柿沼 幸二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小倉 加奈子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 大明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井ホーム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井ホーム株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。